



～私たちのまちは私たちが守る～ 自主防災組織をつくりましょう

❖ 自主防災組織とは

大きな災害が発生したとき、被害を完全に防ぐことは不可能です。しかし、適切に備えをしておけば、被害を低減させることはできます。

「いざ」というときお互いに助け合うため、日頃から町内や地域で防災活動に取り組む組織のことを自主防災組織といいます。

❖ 自主防災組織が必要な理由

阪神・淡路大震災では、がれきの下から救出された人たちの多くが家族や近所の住民によって救出されたという報告があり、自主的な住民組織の有効性が認識されています。

近年、災害の激甚化・頻発化が著しく、市内でも昨年8月に記録的な大雨によって被害が発生しています。「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の考えのもと、地域ぐるみで取り組みを進めていく必要があります。

❖ 自主防災組織の活動

自主防災組織の活動には、平常時と災害時の活動があります。

平常時	災害時
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災知識の普及・啓発 ▶ 地域の危険箇所の把握 ▶ 防災訓練 ▶ 防災用資機材などの整備 ▶ 地域内の要配慮者の情報確認 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報収集や近所同士での避難の声掛け ▶ 出火防止・初期消火 ▶ 避難誘導・避難所運営への協力 ▶ 救出・救助活動 など

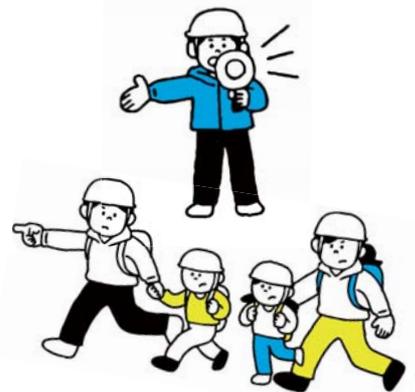
❖ 自主防災組織を設立するには

次の①と②の条件に該当し、届け出を行った組織を自主防災組織としています。

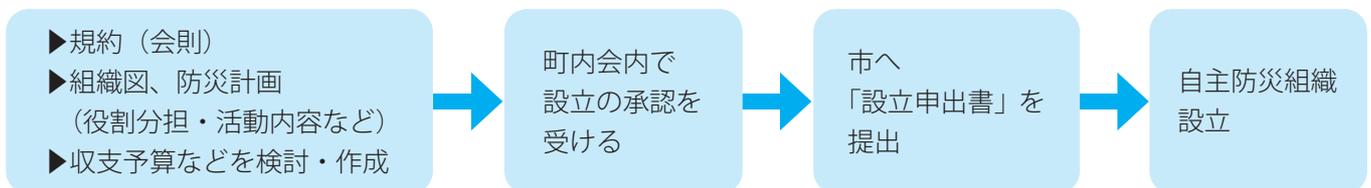
- 条件**
- ① 単一の町内会による組織または複数の町内会による共同組織で、平常時、災害時共に活動できる組織。
 - ② 活動拠点（災害時などに地域住民の一時集合場所にできる集会所など）が定められている組織。

複数の町内会による共同組織も設立できます

- ▶ 一つの集会所を複数の町内会で共有している町内会
- ▶ 活動拠点を持たない町内会



設立のイメージ



※市では、規約や防災計画の作成などについて相談を受け付けておりますので、お気軽に問い合わせください。

❖ 自主防災組織への助成

助成対象	助成内容	助成金額など
防災用資機材の整備	▶ 令和5年度中に新規に設立した自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な防災用資機材の整備に要する費用を助成します。	1団体当たり 60万円（上限）
防災リーダーの育成	▶ 地域防災の推進のために防災士の資格取得を目指す自主防災組織に対し、市から無料で受講できる養成講座をご案内します。	自主防災組織全体で 40人受講可